

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	39,199,256	38,811,942	実質収支比率	4.9	7.1		
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	1,176,711	1,580,371	経常収支比率	96.7	93.4		
					首都圏	○	翌年度に繰越すべき財源	169,881	35,306	(※1)	(104.1)	(99.5)		
人口	22年国調(人)	118,852	産業構造		中部	×	実質収支	1,006,830	1,545,065	標準財政規模	20,550,976	21,793,766		
	17年国調(人)	114,112			近畿	×	単年度収支	-538,235	450,997	財政力指数	1.12	1.16		
増減率(%)	4.2	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	1,451,456	403,074	公債費負担比率	10.2	10.3		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	113,275	第1次	403	423	低開発	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	
	22.03.31(人)	111,820	第2次	7,364	9,150	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,050,000	300,000	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	1.3	第3次	14.3	16.7			実質単年度収支	-136,779	554,071	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	11.33						基準財政収入額	14,492,168	15,567,142	実質公債費比率	5.9	6.4		
人口密度(人/km ²)	10,490						基準財政需要額	14,088,737	13,389,911	将来負担比率	43.3	48.8		
世帯数(世帯)	57,695						標準税収入額等	19,027,956	20,274,264	資金不足比率(※3)	-	-		
職員の状況							経常経費充当一般財源等	20,484,360	20,048,243					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	27,106,473	25,949,377				
	市区町村長	1	9,650	一般職員	643	1,982,369	3,083	地方債現在高	29,111,923	28,897,188				
	副市区町村長	2	8,250	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	15,347,824	14,946,549				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	72	243,504	3,382	債務負担行為額(支出予定額)	7,251,080	5,542,184				
	教育長	1	7,650	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	10,000	40,000				
	議会議長	1	5,750	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	65	65				
	議会副議長	1	5,200	合計	643	1,982,369	3,083	積立金	2,537,387	2,135,931				
	議会議員	22	4,900	ラスバイレス指数			103.4	現在高	2,564,392	3,064,768				
								財政調整基金	-	-				
								減債基金	-	-				
							その他特定目的基金	-	-					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(17)	小金井市体育協会	
(2)	受託水道事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	湖南衛生組合	(18)	小金井市土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)			
		(6)	老人保健医療特別会計					(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
								(12)	昭和病院組合			
								(13)	東京都十一市競輪事業組合			
								(14)	東京都六市競艇事業組合			
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	19,533,595	49.8	17,814,097	90.5	普通税	17,814,097	91.2	39,248	議会費	331,702	0.9	-	330,866	
地方譲与税	179,132	0.5	179,132	0.9	法定普通税	17,814,097	91.2	39,248	総務費	5,921,143	15.6	424,084	5,433,932	
利子割交付金	157,248	0.4	157,248	0.8	市町村民税	10,472,459	53.6	39,248	民生費	13,934,528	36.6	302,786	7,254,947	
配当割交付金	59,139	0.2	59,139	0.3	個人均等割	175,389	0.9	-	衛生費	3,954,763	10.4	154,571	3,109,105	
株式等譲渡所得割交付金	18,072	0.0	18,072	0.1	所得割	9,677,347	49.5	-	労働費	557,406	1.5	-	170,748	
地方消費税交付金	1,065,812	2.7	1,065,812	5.4	法人税割	229,710	1.2	-	農林水産業費	43,267	0.1	1,551	33,246	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	390,013	2.0	39,248	商工費	166,575	0.4	500	155,879	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,870,714	35.2	-	土木費	5,325,371	14.0	3,595,379	2,143,724	
自動車取得税交付金	106,059	0.3	106,059	0.5	うち純固定資産税	6,762,505	34.6	-	消防費	1,558,195	4.1	12,174	1,447,935	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,942	0.2	-	教育費	3,477,484	9.1	344,529	3,097,269	
地方交付税	165,061	0.4	165,061	0.8	市町村たばこ税	430,982	2.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,585	0.2	87,585	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,752,111	7.2	-	2,752,111	
減収補填特例交付金	77,476	0.2	77,476	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	91,824	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,719,498	8.8	-	歳出合計	38,022,545	100.0	4,835,574	25,929,762	
特別交付税	91,824	0.2	-	-	法定目的税	1,719,498	8.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	21,375,942	54.5	19,564,620	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	13,590	0.0	13,590	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	17,754,320	46.7	11,733,065	11,727,083	55.4
分担金・負担金	223,107	0.6	-	-	都市計画税	1,719,498	8.8	-	人件費	7,567,443	19.9	6,837,730	6,831,748	32.3
使用料	608,182	1.6	97,654	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,468,062	11.8	3,935,696	-	-
手数料	447,146	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,434,766	19.6	2,143,224	2,143,224	10.1
国庫支出金	4,438,436	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,752,111	7.2	2,752,111	2,752,111	13.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	内 元利償還金	2,751,655	7.2	2,751,655	2,751,655	13.0
都道府県支出金	5,302,805	13.5	-	-	合計	19,533,595	100.0	39,248	誤 一時借入金利子	456	0.0	456	456	0.0
財産収入	114,161	0.3	5,333	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	15,432,651	40.6	12,915,798	8,757,277	41.3
寄附金	104,744	0.3	-	-	徴収率	98.2	95.1	98.2	物件費	5,788,148	15.2	4,076,506	3,631,435	17.1
繰入金	2,194,139	5.6	-	-	(%)	97.9	93.7	97.8	維持補修費	186,207	0.5	174,401	174,234	0.8
繰越金	1,580,371	4.0	-	-	計	98.6	96.6	98.6	補助費等	3,967,032	10.4	3,451,084	2,702,985	12.8
諸収入	225,833	0.6	411	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	281,214	0.7	281,214	250,741	1.2
地方債	2,570,800	6.6	-	-	合計	3,528,538	実質収支	7,850	繰出金	3,445,336	9.1	3,244,781	2,248,623	10.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	437,531	再差引収支	-935,755	積立金	2,045,613	5.4	1,968,711	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.8	-	-	病院	67,904	加入世帯数(世帯)	18,015	投資・出資金・貸付金	315	0.0	315	-	-
歳入合計	39,199,256	100.0	19,681,608	100.0	上水道	15,298	被保険者数(人)	28,204	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					介護サービス	227	被保険者	71	投資的経費計	4,835,574	12.7	1,280,899	-	-
					国民健康保険	1,261,686	1人当り	70	うち人件費	93,919	0.2	77,674	-	-
					その他	1,745,892	1人当り	211	普通建設事業費	4,835,574	12.7	1,280,899	-	-
									うち補助	860,371	2.3	31,939	-	-
									うち単独	3,443,087	9.1	1,233,044	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	38,022,545	100.0	25,929,762	-	-

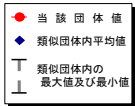
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都小金井市

人口	113,275	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	11.33	km ²	績	結	赤	字	-	%
入総額	39,199,256	千円	実	実	公	債	費	比
出総額	38,022,545	千円	得	得	来	負	担	比
実収支	1,006,830	千円						43.3
標準財政規模	20,550,976	千円						
地方債現在高	29,111,923	千円						

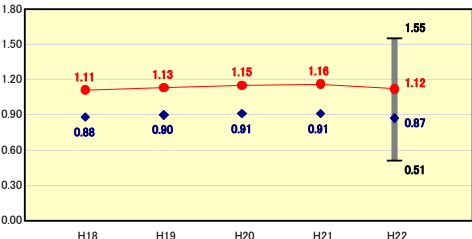


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.12]

類似団体内順位 5/35 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

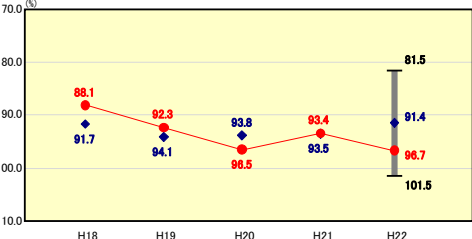


財政力指数の分析欄
 平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により着実に向上し、平成16年度からは「1」を上回っているが、平成22年度は、根幹となる市税収入が、景気低迷等に起因する給与所得の減少等により大幅な減となり、また歳出面では社会保障関連経費の自然増等により、前年度対比0.04ポイント減の1.12となった。今後も第3次行財政改革大綱に定めた実施項目を着実に実施することにより、より効率的な自治体経営を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.7%]

類似団体内順位 32/35 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

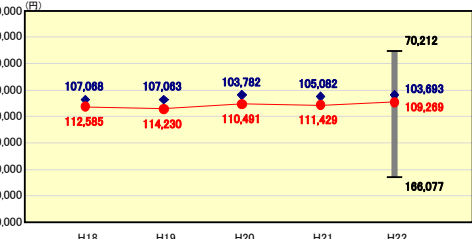


経常収支比率の分析欄
 平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。しかし、平成22年度は市民税の大幅な減や扶助費及び公債費の増により前年度比3.3ポイント増の96.7%となった。今後更なる行財政改革を推進する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,269円]

類似団体内順位 26/35 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

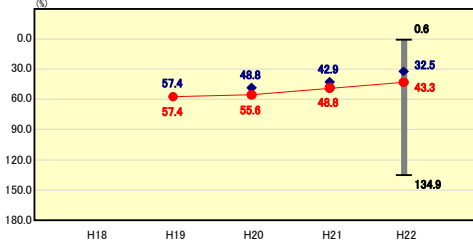


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全体の人件費が職員数の減、給与構造改革等により大幅に減少したため、前年対比2,160円の減となった。しかし、物件費においては増加しており、注意が必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.3%]

類似団体内順位 22/35 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

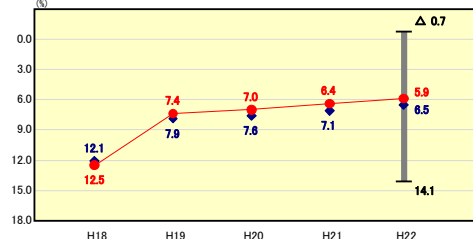


将来負担比率の分析欄
 これまでまちづくり等の事業が行われていなかったことにより、地方債残高が類似団体平均を下回っていたことから、将来負担比率は良好な数値となっていたが、現在、まちづくり等の事業が本格実施されていることから将来負担比率は上昇している。
 よって、予算編成にあつては、更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努めていくことを目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 16/35 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

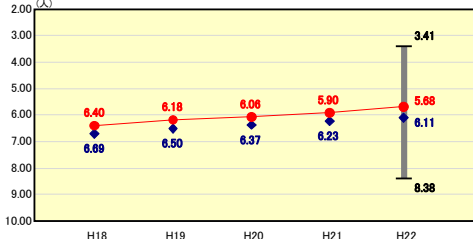


実質公債費比率の分析欄
 起債の発行抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っており、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しても健全な数値であると言える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.68人]

類似団体内順位 10/35 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

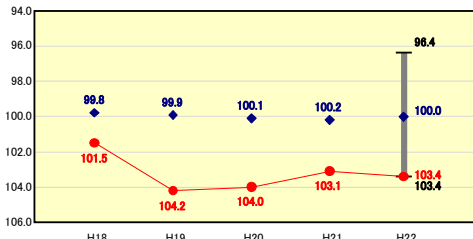


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成23年4月までの間で320人の正規職員を純減してきた。その結果、類似団体内平均値を0.43人下回っている。しかし、平成23年4月1日現在の職員数は705人であり、第3次行財政改革大綱に掲げた、平成23年4月1日現在の職員数700人の目標は未達成となった。
 今後、計画最終年度の平成28年4月1日現在職員数662人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [103.4]

類似団体内順位 35/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 東京都市町村平均100.2と比較すると高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため、平成22年度に給料表の△2.3%の引き下げを実施したが、平成23年4月の都表移行及び級格付け者の見直し実施にともない、現給保障を行うために一時的に△0.3ポイント上昇した。平成24年度以降は徐々に低下していくものと思われる。
 (※翌年度4月1日現在で算定)

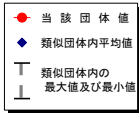
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

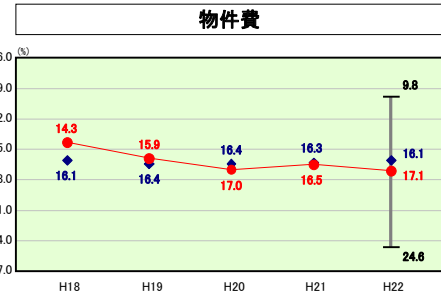
東京都小金井市

経常収支比率の分析

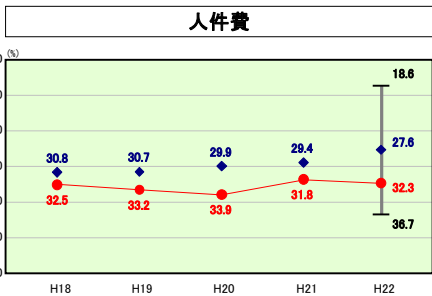
人口	113,275	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	-	%	
面積	11.33	k㎡	実績	赤字比率	-	%	
総収入	39,199,256	千円	実績	公債費比率	5.9	%	
総支出	38,022,545	千円	実績	来負担比率	43.3	%	
実収支	1,006,830	千円	市町村	類型	H18 Ⅲ-3	H19 Ⅲ-3	H20 Ⅲ-3
標準財政規模	20,550,976	千円	(年度毎)		H21 Ⅲ-3	H22 Ⅲ-3	
地方債	29,111,923	千円					



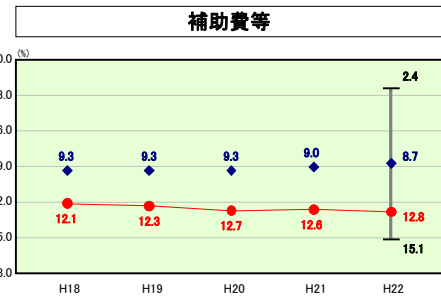
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



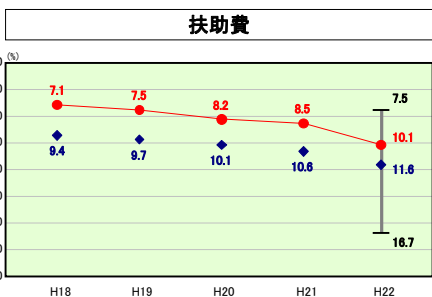
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、緊急雇用創出事業関連経費と燃やさないごみ収集運搬を委託したことによるものである。「市民協働」「公民連携」等を基本原則として、今後も行政サービスの維持・強化を図る。



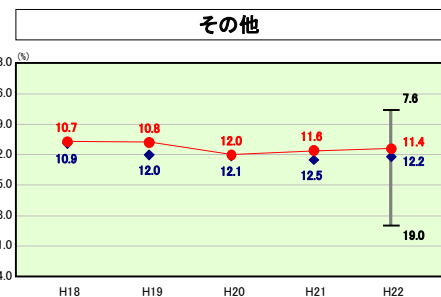
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が高い理由は、「職員の高年齢化」と「大量の退職者に伴う退職金」が大きな要因である。平成6年度から行財政改革を進め、人件費は抑制の効果が現れてきている。今後も一層の人事給与制度の適正化を図り、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点から、適切なNPO等の支援、民間委託、指定管理者制度等の取組を進めつつ、行政サービスの維持・強化を図る。職員数においては、平成22年4月1日現在総職員数726人から平成28年4月1日に662人を目指し、行財政改革の推進を図る。



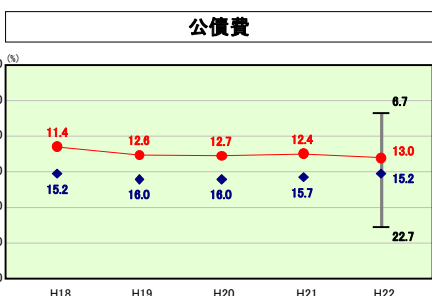
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が、類似団体と比較して高い要因は、ごみ処理経費等の増及び消防事務を東京都に委託していることによるものである。



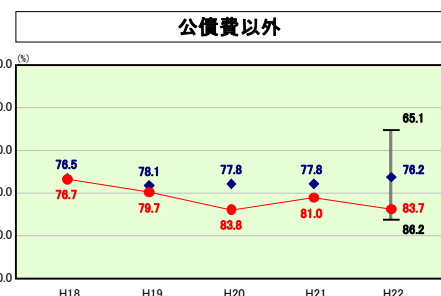
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当、生活保護扶助、介護給付費、住宅手当等の増により、前年度と比較すると1.6ポイント上がった。子ども手当制度への移行や不景気による生活保護世帯の増加が主な要因となっているため、今後も生活保護から自立への支援等、扶助費の抑制をはかることを目指す。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、繰入金において国民健康保険、介護保険特別会計が増となったものの、下水道特別会計、後期高齢者医療、老人保健医療への繰入金が減となり、前年度対比0.2ポイントの減となった。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い数値となっている。要因としては、これまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことにある。今後は、「JR中央本線の高架化事業」や「駅周辺整備事業等」、次の世代に引き継ぐ魅力ある総合的なまちづくりを推進し、財政負担の平準化のため起債することとなる。したがって、予算編成にあたっては更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



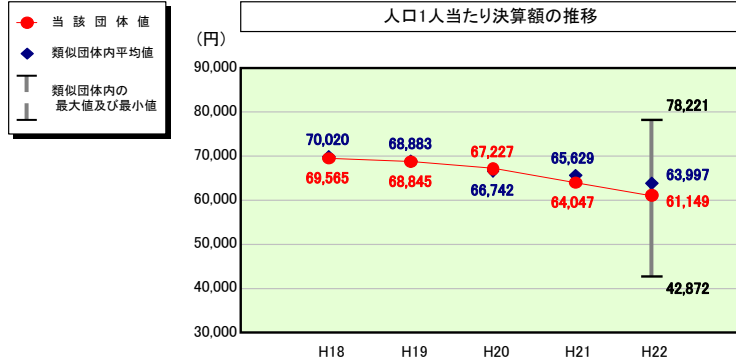
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、歳入における経常一般財源等が減となっている一方で、扶助費が増となったことにより、前年度対比2.7ポイントの増となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



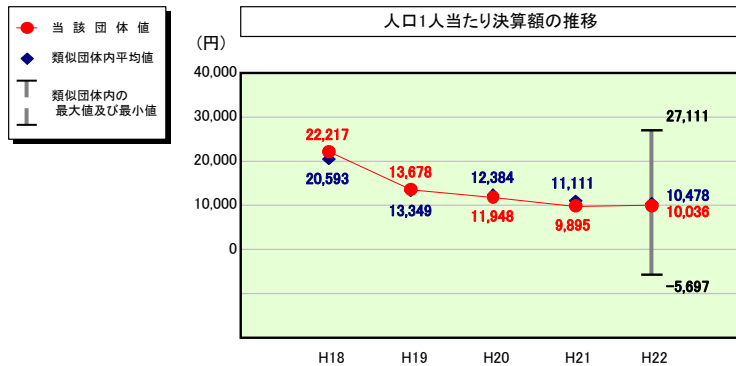
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,567,443	66,806	61,403	▲ 8.8
賃金(物件費)	91,081	804	3,983	▲ 79.8
一部事務組合負担金(補助費等)	20,617	182	2,565	▲ 92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,604	385	212	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	368,295	3,251	2,618	▲ 24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,919	829	864	▲ 4.1
▲退職金	▲ 1,258,270	▲ 11,108	▲ 7,647	▲ 45.3
合計	6,926,689	61,149	63,997	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.11	▲ 0.43
ラスパイレース指数	103.4	100.0	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

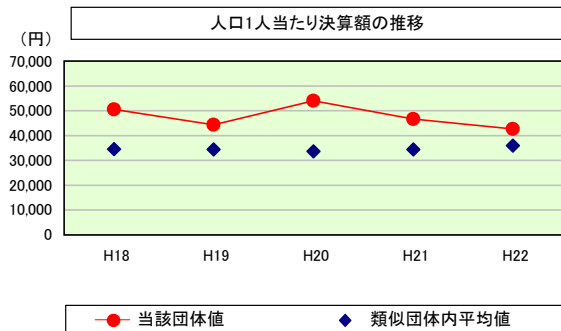


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,751,655	24,292	30,895	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,254	1,468	6,282	▲ 76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,526	782	1,638	▲ 52.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	502,605	4,437	1,024	333.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 853,153	▲ 7,532	▲ 7,361	2.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,519,100	▲ 13,411	▲ 22,025	▲ 39.1
合計	1,136,787	10,036	10,478	▲ 4.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

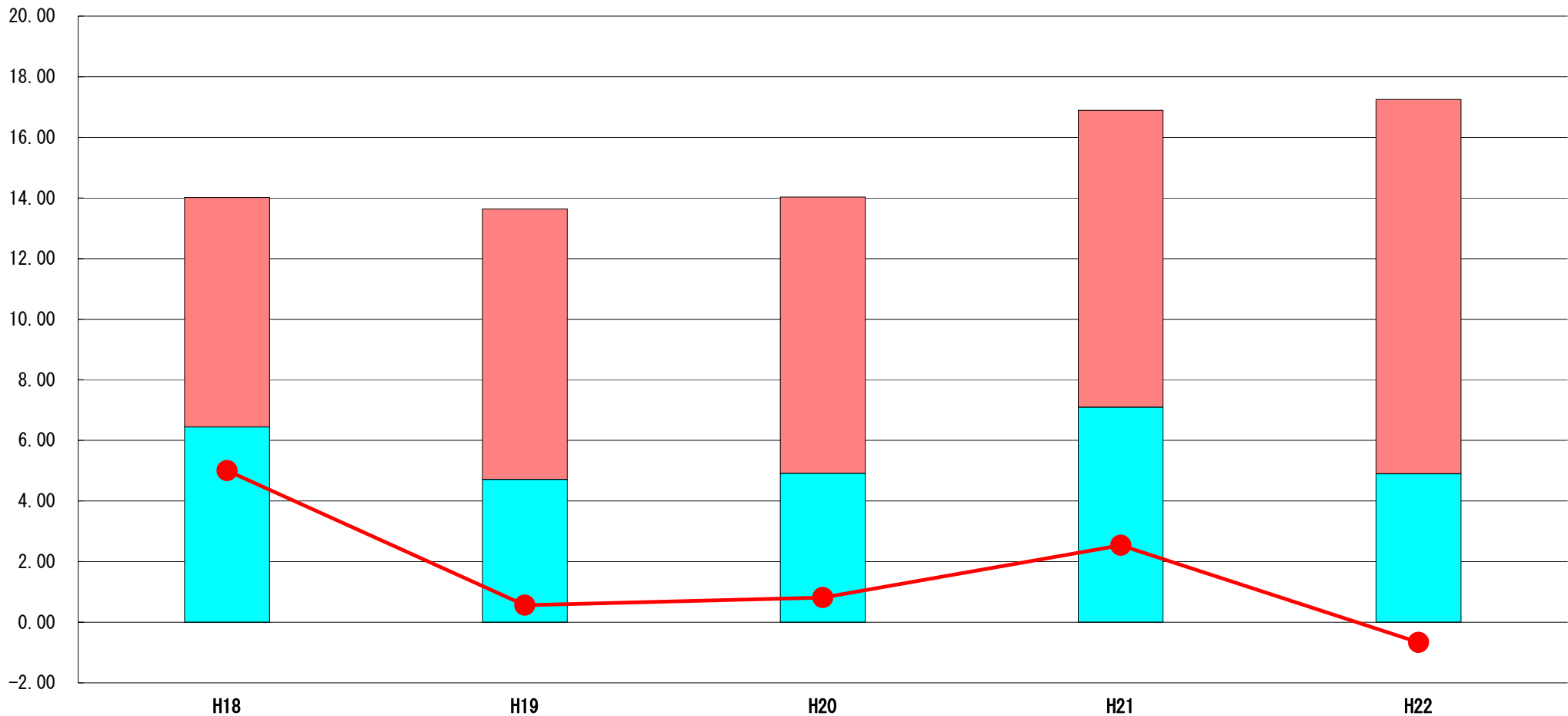
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,542,078	50,511	2.3	34,575	▲ 11.7	14.0
うち単独分	2,816,098	25,666	▲ 6.6	20,711	▲ 19.0	12.4
H19	4,900,872	44,329	▲ 12.2	34,382	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,212,556	20,013	▲ 22.0	19,677	▲ 5.0	▲ 17.0
H20	6,007,951	53,970	21.7	33,622	▲ 2.2	23.9
うち単独分	2,455,719	22,060	10.2	18,856	▲ 4.2	14.4
H21	5,217,028	46,656	▲ 13.6	34,366	2.2	▲ 15.8
うち単独分	3,894,638	34,830	57.9	19,822	5.1	52.8
H22	4,835,574	42,689	▲ 8.5	35,965	4.7	▲ 13.2
うち単独分	3,443,087	30,396	▲ 12.7	20,136	1.6	▲ 14.3
過去5年間平均	5,300,701	47,631	▲ 2.1	34,582	▲ 1.5	▲ 0.6
うち単独分	2,964,420	26,593	5.4	19,840	▲ 4.3	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


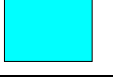

平成22年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.57	8.93	9.12	9.80	12.35
 実質収支額		6.44	4.71	4.91	7.09	4.90
 実質単年度収支		5.00	0.56	0.81	2.54	▲ 0.67

分析欄

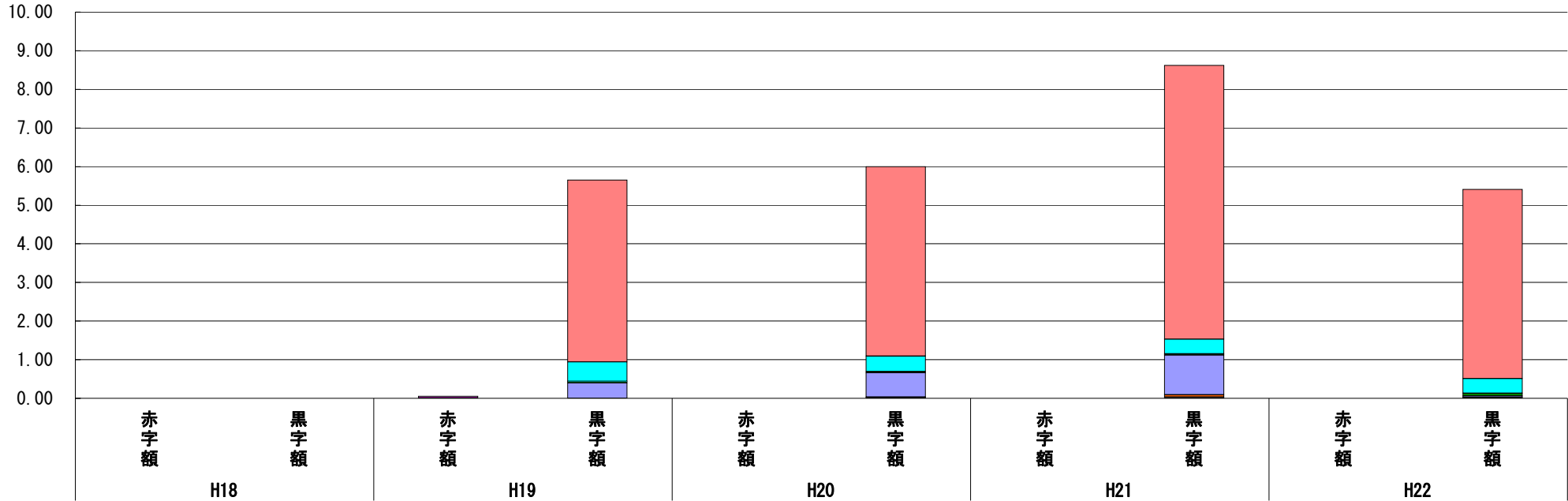
財政調整基金は持続可能な財政基盤の確立を図るために積み増したことにより増加しているところであり、実質収支比率もおおむね健全な範囲で推移している。平成22年度の実質単年度収支比率がマイナスとなっているが、平成21年度の実質収支額を平成22年度の市民サービス、基金への積立等に活用したためであり、今後マイナスが続く場合は財政運営上、良好ではない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.71	4.91	7.09	4.90
介護保険特別会計		-	0.50	0.40	0.38	0.38
下水道事業特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.07
国民健康保険特別会計		-	0.40	0.63	1.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.06	0.02
受託水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.05	0.02	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質収支額は一般会計が10億683万円、国民健康保険特別会計が785万円、下水道事業特別会計が1,407万円、介護保険特別会計が7,804万8千円、後期高齢者医療特別会計が333万8千円といずれも黒字となっている。また、受託水道事業特別会計及び老人医療特別会計は実質収支額が0円となっており、連結実質赤字比率については、黒字となっている。

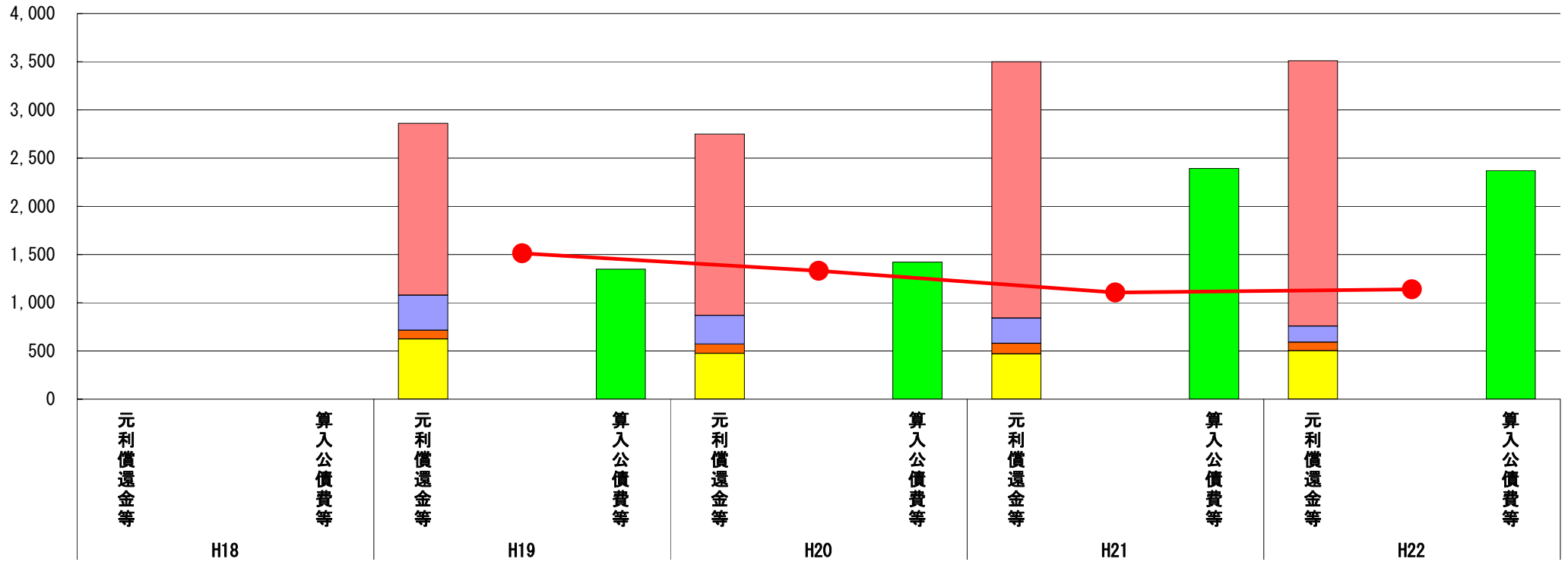
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,784	1,882	2,659	2,752	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	363	299	262	166	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	92	95	108	89	
	債務負担行為に基づく支出額	-	622	474	470	503	
	一時借入金利息	-	1	1	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,349	1,421	2,393	2,372	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,513	1,330	1,106	1,138	

分析欄

下水道事業の地方債償還額の減により、公営企業債元利償還金に対する繰出金が減しているものの、平成21年度に完済した地方債と平成22年度に償還開始となった地方債の償還額の差により、元利償還金が増しており、実質公債比率の分子は前年度に比べ増加している。

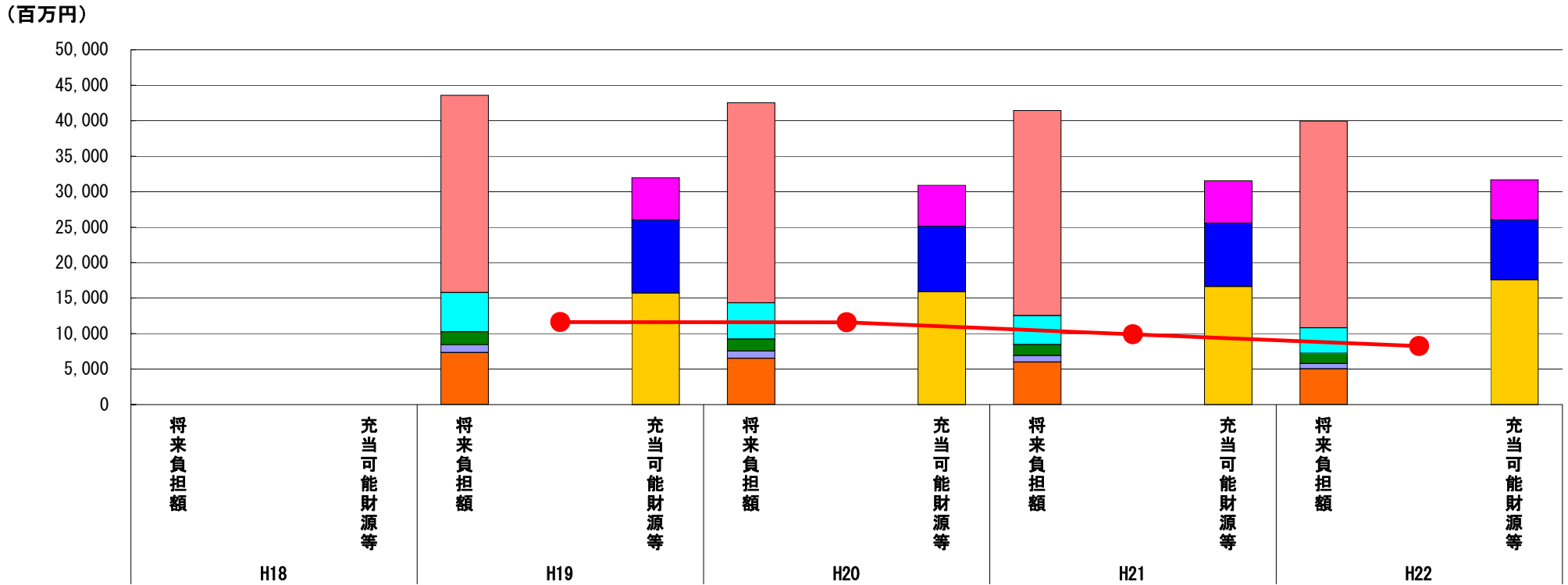
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都小金井市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,823	28,177	28,897	29,112	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,522	5,109	4,076	3,609	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,817	1,698	1,575	1,457	
	組合等負担等見込額	-	1,097	1,020	908	723	
	退職手当負担見込額	-	7,334	6,519	5,988	5,041	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,943	5,781	5,984	5,682	
	充当可能特定歳入	-	10,314	9,257	8,924	8,428	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,707	15,877	16,629	17,575	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,629	11,607	9,907	8,258	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が、まちづくり関連事業による地方債発行額の増等により、増加しているものの、職員数の減、給与改定による給与月額が減となったことに伴う退職手当支給予定額の減等により、将来負担比率の分子は前年度に比べ減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。